

令和3年度文化審議会文化財分科会企画調査会（第3回）

選定保存技術と保存団体の 現状と課題

R3. 12. 6.

金沢金箔伝統技術保存会※会長

選定保存技術 保存団体 有志情報交換会 代表

松村謙一

※選定保存技術「縁付金箔製造」保存団体



紙浸け



仕入れ

選定保存技術「縁付金箔製造」

- ・専用の手漉和紙を加工して箔打紙を作り、金を挟んで打ち延ばして金箔を製造する、伝統的な金箔製造技術
- ・無形文化財(工芸技術)や、有形文化財(建造物・美術工芸品)の修理に用いる原材料の製造技術

保存団体：金沢金箔伝統技術保存会

- ・所在 石川県金沢市
- ・構成員 縁付金箔を製造する技術者 約30名



箔打ち



渡し仕事

【基本情報】

- ・金沢金箔伝統技術保存会
選定保存技術「縁付金箔製造」の技術伝承を行う事業を実施
- ・上記事業に対して、毎年、国が定額を補助
- ・[対象事業]
 - ①伝承者養成、②研修発表、③技術・技能鍛錬、④記録作成刊行、
⑤原材料・用具確保、⑥普及・啓発、⑦関連技術
 - いわゆる研修だけではなく、技術伝承に必要な幅広い事業が対象

【多様な取組例】

用具の原材料を確保

栓の原材料のメダケ、特殊な伐採が必要で
仕入れ先確保が難航



- 国庫補助事業で旅費を計上し、全国を訪ねて道筋をつけることができた
- 特に用具・原材料については、国庫補助事業で目途が立ったことが多い

使い手との交流

- どのように金箔を使用するか、どのような金箔が求められているか

- ・用具/原材料(川上)、使い手(川下)へのアプローチは、自己負担では困難な場合が多い
- ・選定保存技術の国庫補助事業は、当事者が今必要と思うことが実施できる汎用性があり有効
- ・選定保存技術の選定・国庫補助事業の件数増加は非常に有益

【基本情報】

- ・3年前から「日本の技フェア」に際して、情報交換を目的に開始
- ・昨年は、3団体が ①技術、②団体概要、③補助事業の取組等を紹介
- ・今年は、新型コロナウイルス感染症を鑑みオンラインで実施予定
- ・文化庁の委託事業として実施

【企画動機】

- ・同じ文化財に関する団体にも関わらず、全く横の繋がりがないことを痛感
- ・情報交換/交流が、①原材料について共同で取り組む、②互いの取組や経験を生かすなど、前向きな動きに繋がることを期待

【現状】

- ・お互いの技術や状況を知る段階
- ・[参加団体数] 令和元年:22/34 令和2年(オンライン):20/34 ⋯ 約6割
- ・[アンケート] 参加した団体のうち9割が次回参加を希望
→ 情報交換の場が求められている、皆何かしなければと思っている

【情報交換会の声】

アンケート：

希望開催テーマや関心があること

「後継者育成、用材の確保」

「後継者育成と、技術評価」

「事務局体制、団体運営」

「研修事業のカリキュラム」

建造物を支える技術

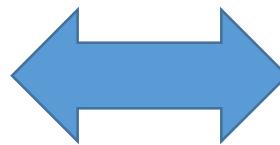
美術工芸品を支える技術

無形文化財(芸能)を支える技術

無形文化財(工芸技術)を支える技術

など

[課題]
共通する



[環境・状況]
様々

- ・技術や団体間の「課題」は「共通」するが、「環境」は「様々」
- ・とるべき対応策は異なると思われる

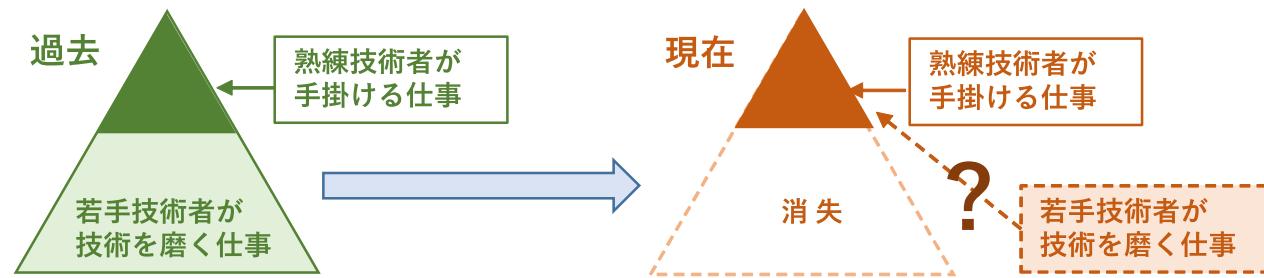
【未来へ向けて】

- ・情報交換会の今後

お互いのことを知っていきながら、改めて自分たちに本当に必要なこと、出来ることを考えていきたい、主体的に行動を積み重ねていきたい

- ・行政には、当事者達が技術伝承に真に必要だと思うことができるよう継続的に後押しすることを期待

【技術伝承の状況】



- ・仕事があれば、伝承者の技術は向上し、自然と技術が伝承される
 - ・産業／生業としての成立が困難になり、若手が技術を磨く仕事が消失
それでも技術を伝える必要はある
- 不自然な状況下で技術を伝承しようとしている

- ・産業／生業としての成立が厳しい状況 ⇒ 伝承者養成が困難
- ・上記は、現状の国庫補助事業だけでは対応不可
- ・需要についても、併せて検討すべき
(※ただし、適切な方法は技術によって異なる)

【必要なこと】

- ・5年、10年単位の長期需要の展望
- ・需要は、定量定期的だと望ましい
→ 伝承者養成の見通しを立てやすい

【事務機能の状況】

- ・技術者が事務を担う(行政書類、団体運営事務)ことには限界がある
- ・制度を生かせない、「やるべきこと」「やりたいこと」が出来ない

【理想】

- ・事務局が、技術者の意図を汲み取り、行政の制度に適合する形に事業化
- ・事務局が円滑に機能し、積極的に他団体等と情報交換・交流

【必要なこと】

- ・各団体の事務局機能の強化
- ・自治体の体制強化 → 各団体がサポートを受けやすくなる